

24監第6号
平成24年8月21日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山下 好 隆
同 荒 澤 靖

平成23年度大町市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成23年度大町市一般会計・特別会計決算及びその付属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 2 3 年 度

大町市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

大町市監査委員

目 次

平成23年度大町市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の結果	1
決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 決算収支の状況	3
3. 財政の状況	4
4. 市債の状況	5
5. 積立基金の状況	6
6. 収入未済額及び不納欠損の状況	6
一般会計	7
1. 概要	7
2. 歳入	7
3. 歳出	21
特別会計	31
1. 概要	31
2. 歳入	32
3. 歳出	32
4. 大町市国民健康保険特別会計	33
(1) 事業勘定	33
(2) 八坂診療所直診勘定	35
(3) 美麻診療所直診勘定	36
5. 大町市後期高齢者医療特別会計	37
6. 大町市公共下水道特別会計	38
7. 大町市農業集落排水事業特別会計	39
8. 大町市公営簡易水道事業特別会計	40
財産に関する調書	41

1. 公有財産	4 1
2. 物 品	4 2
3. 基 金	4 3
ま と め	4 4
審 査 資 料	4 6

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

平成23年度大町市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

- 平成23年度 大町市一般会計歳入歳出決算
// 大町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)
(八坂診療所直診勘定)
(美麻診療所直診勘定)
// 大町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
// 大町市公共下水道特別会計歳入歳出決算
// 大町市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
// 大町市公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定められた決算付属書類

- ア. 歳入歳出決算事項別明細書
イ. 実質収支に関する調書
ウ. 財産に関する調書

2. 審査の期間 平成24年7月18日(水)から8月7日(火)

3. 審査の場所 議会棟第2委員会室、八坂支所及び美麻支所

4. 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を示す書類について、会計管理者及び関係課所管の決算関係帳票、証拠書類の照合検算を行うとともに定期監査及び出納検査の結果を参考に関係者の説明を聴取し、計数は正確であるか、予算執行は関係法令に準拠して、適正かつ合理的、効率的に行われ、当初の目的を達成しているかに留意して審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係諸帳簿、証拠書類ともに符合しており、収入済額、支出済額は正確であると認められた。

また、予算、事務事業の執行、管理については、おおむね適正に処理されていることを認めた。

決 算 の 概 要

1. 決算の規模

平成23年度の一般会計及び特別会計の予算総額は、25,012,952千円。前年度対比△10.3%で、これに対する決算額は、

歳入	22,063,543千円	(前年度対比	11.0%減)
歳出	21,111,947千円	(前年度対比	11.5%減)
差引	951,596千円	(前年度対比	1.8%増)

となっている。

前年度と比較して歳入が2,718,928千円減、歳出も2,735,444千円の減で、歳入歳出差引額は16,516千円の増となっている。

予算の執行状況は歳入決算額の予算現額に対する収入率は98.4%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は94.1%となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	23年度	17,500,927	17,120,363	16,297,284	823,079	97.8	93.1
	22年度	19,710,735	19,416,121	18,679,179	736,942	98.5	94.8
	増減	△2,209,808	△2,295,758	△2,381,895	86,137	—	—
	増減率	△11.2	△11.8	△12.8	11.7	—	—
特別会計	23年度	4,924,155	4,943,180	4,814,663	128,517	100.4	97.8
	22年度	5,302,167	5,366,350	5,168,212	198,138	101.2	97.5
	増減	△378,012	△423,170	△353,549	△69,621	—	—
	増減率	△7.1	△7.9	△6.8	△35.1	—	—
合 計	23年度	22,425,082	22,063,543	21,111,947	951,596	98.4	94.1
	22年度	25,012,902	24,782,471	23,847,391	935,080	99.1	95.3
	増減	△2,587,820	△2,718,928	△2,735,444	16,516	—	—
	増減率	△10.3	△11.0	△11.5	1.8	—	—

(注) 本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。
当該調書は千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

なお、上記決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金や繰出金が含まれているので、これを控除した、平成23年度の決算額（純計）は、

歳入	21,096,087千円	(前年度対比	11.5%の減)
歳出	20,144,491千円	(前年度対比	12.0%の減)である。

2. 決算収支の状況

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		年度				23:22 増減率
		23年度	22年度	21年度	20年度	
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	823,079	736,942	636,528	488,991	11.7
	特別会計	128,517	198,138	171,303	132,528	△ 35.1
	計	951,596	935,080	807,831	621,519	1.8
翌年度へ 繰越すべき財源	一般会計	153,357	82,696	117,198	94,119	85.4
	特別会計	0	0	1,500	13,328	-
	計	153,357	82,696	118,698	107,447	85.4
実質収支額	一般会計	669,722	654,246	519,330	394,872	2.4
	特別会計	128,517	198,138	169,803	119,200	△ 35.1
	計	798,239	852,384	689,133	514,072	△ 6.4
単年度収支額	一般会計	15,476	134,916	124,458	65,518	△ 88.5
	特別会計	△ 69,621	28,335	50,603	△ 47,992	△ 345.7
	計	△ 54,145	163,251	175,061	17,526	△ 133.2

(1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は 951,596 千円で、翌年度への繰越財源 153,357 千円を控除した実質収支額は 798,239 千円で、この額が翌年度へ一般財源として繰越される。

(2) 単年度収支額

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、△ 54,145 千円となっている。

3. 財政の状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

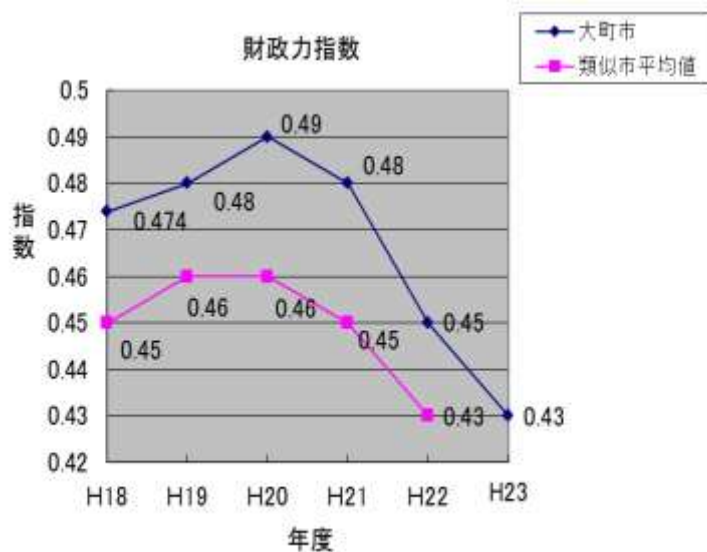
区 分	23年度	22年度	21年度	23:22 比較増減	23:22 増減率
基準財政収入額	3,686,496	3,545,014	3,797,511	141,482	4.0
基準財政需要額	8,632,432	8,624,709	8,525,343	7,723	0.1
財政力指数	0.43	0.45	0.48	△0.02	-
経常一般財源等(A)	10,322,302	10,610,044	9,933,460	△287,742	△2.7
経常経費充当一般財源等(B)	9,831,310	10,098,894	9,569,117	△267,584	△2.6
経常収支比率	89.2	87.6	91.1	1.6	-
標準財政規模(C)	10,952,813	11,095,149	10,527,441	△142,336	△1.3
経常一般財源等比率(A/C)	94.2	95.6	94.4	△1.4	-
実質公債費比率	16.2	18.0	19.0	△1.8	-

(1) 財政力指数

財政力を判断する指標で、この指標が1に近いほど財政力が強い。

交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3カ年平均値。

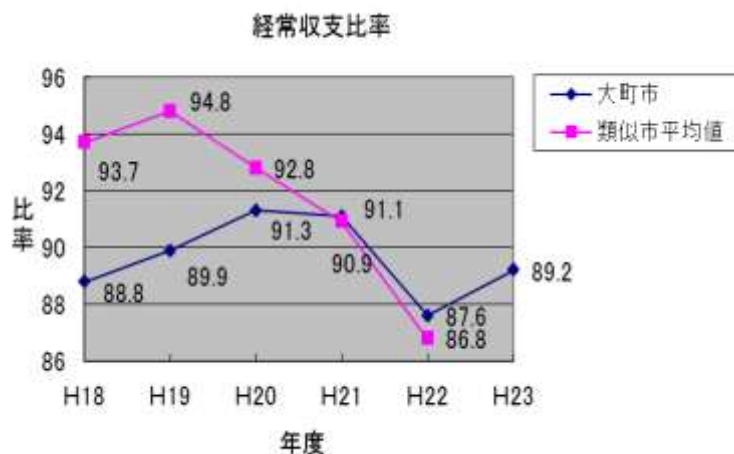
当年度は、0.43で前年度に比較して、0.02ポイント低下している。



(2) 経常収支比率

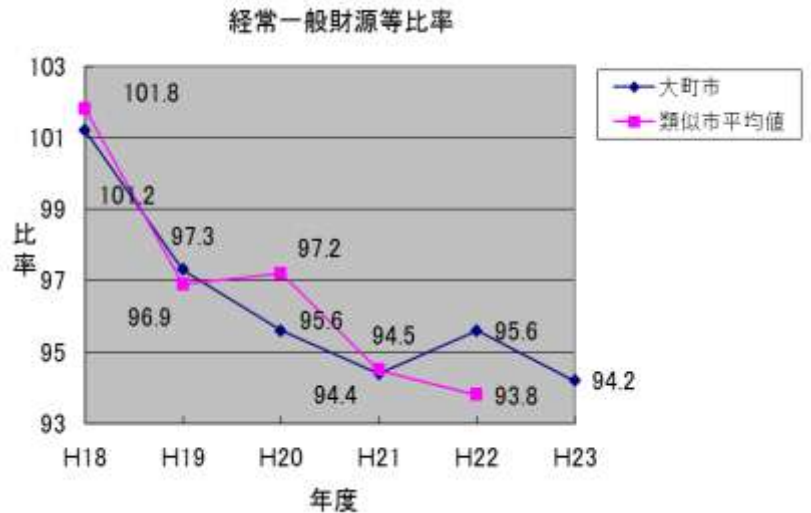
市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもの。低いほど、財政構造に弾力性がある。

当年度は89.2%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇し、若干硬直化の傾向が見られる。



(3) 経常一般財源等比率

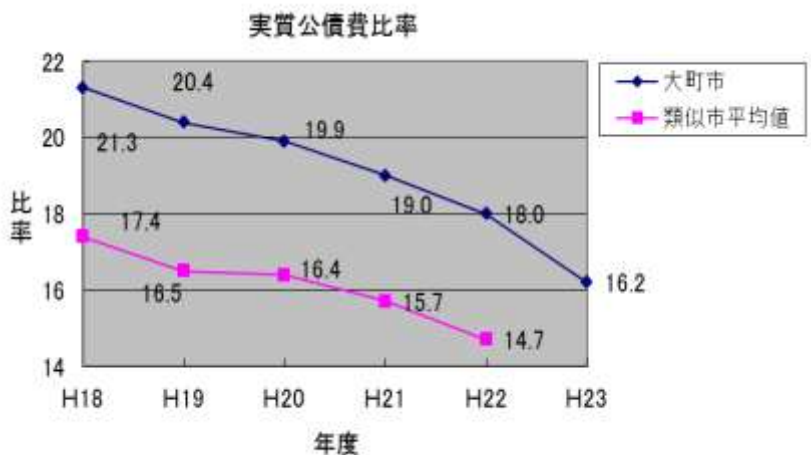
経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示す指標で、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示す。当年度は、94.2%で前年度に比べ1.4ポイント低下した。



(4) 実質公債費比率

毎年経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債への繰出し金など実質的な公債費に相当する額の占める割合で過去3カ年の平均値。

当年度は16.2%で、前年度に比べて1.8%改善された。



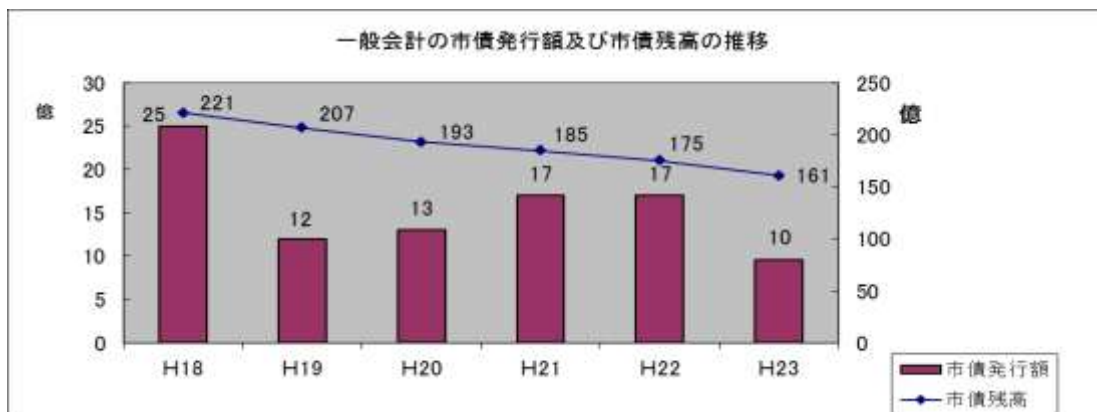
4. 市債の状況

市債の現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末
一般会計	16,098,569	17,524,659	18,472,676	19,318,629
特別会計	13,267,947	13,784,374	14,007,718	13,935,214
合計	29,366,516	31,309,033	32,480,485	33,253,843

地方債の年度末現在高は、29,366,516千円で前年度と比較して、1,942,517千円減少している。



(※平成18年度は、合併特例債を活用した地域振興基金の増成16億円を含む。)

5. 積立基金の状況

積立基金の年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末
積立基金	4,257,847,099	4,504,334,175	3,563,183,317	4,114,051,845
対前年増減額	△246,487,076	941,150,858	△550,868,528	△190,624,234

決算年度末現在額は、4,257,847千円で前年度と比較して246,487千円の減少となっている。

なお、出納整理期間中に239,000千円が積み増しされており、出納整理期間末の積立金額は、4,496,847,099円(前年度は4,979,334千円)となっている。

6. 収入未済額及び不納欠損の状況

収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

	23年度	22年度	21年度	対前年増減 (23-22)
一般会計	724,593	511,956	505,724	212,637
特別会計	260,676	265,957	266,260	△5,281
合計	985,269	777,913	771,984	207,356

収入未済額は、985,269千円で、主に国庫補助金、市債等で、前年度と比較して207,356千円増加している。

不納欠損の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

	23年度	22年度	21年度	対前年増減 (23-22)
一般会計	31,452	31,187	87,021	265
特別会計	19,080	11,331	14,612	7,749
合計	50,532	42,518	101,633	8,014

不納欠損処理した金額は、50,532千円で、主に国保税で、前年度と比較して8,014千円増加している。

一 般 会 計

1. 概 要

一般会計の予算額は、17,500,927 千円（前年度対比 11.2%減）。これに対する決算額は、

歳 入	17,120,363 千円	（前年度対比	11.8%減）
歳 出	16,297,284 千円	（前年度対比	12.8%減）
差 引	823,079 千円	（前年度対比	11.7%増）

となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 \ 年度	23年度	22年度	21年度	20年度
歳入決算額	17,120,363	19,416,121	18,797,655	16,078,274
歳出決算額	16,297,284	18,679,179	18,161,127	15,589,283
歳入歳出差引額	823,079	736,942	636,528	488,991
翌年度へ繰越すべき財源	153,357	82,696	117,198	94,119
実質収支額	669,722	654,246	519,330	394,872
単年度収支額	15,476	134,916	124,458	65,518

（注）本表は、決算書における一般会計の「実質収支に関する調書」を基に作成。

2. 歳 入

（1）予算の概要

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
23年度	17,500,927	17,876,408	17,120,363	31,452	724,593	97.8	95.8
22年度	19,710,735	19,959,263	19,416,121	31,186	511,956	98.5	97.3
比較増減	△2,209,808	△2,082,855	△2,295,758	266	212,637	△0.7	△1.5
増減率	△11.2	△10.4	△11.8	0.9	41.5	—	—

当年度の収入済額は 17,120,363 千円で、前年度と比較して 2,295,758 千円（11.8%）の減となっている。

不納欠損額は 31,452 千円で、前年度と比較して 266 千円（0.9%）とわずかに増加している。

収入未済額は 724,593 千円で、前年度と比較して 212,637 千円（41.5%）の大幅な増となっている。

（2）財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次表のとおりである。

自主財源の決算額は 6,926,405 千円（構成比 40.5%）で、前年度比 494,188

千円（7.7%）の増、依存財源の決算額は10,193,958千円（構成比59.5%）で、前年度比2,789,945千円（21.5%）の減となっている。

国庫支出金、県支出金、市債が大幅に減少したため依存財源の比率が低下し、自主財源の構成比は、相対的に上昇し40.5%となっている。

自主・依存財源別年度推移表

（単位：千円・%）

会計別 区分		23年度			22年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
自主財源	市税	4,197,986	24.5	△ 3.6	4,353,447	22.4	2.3
	分担金及び負担金	201,170	1.2	△ 3.6	208,719	1.1	△ 14.1
	使用料及び手数料	270,682	1.6	25.0	216,537	1.1	1.3
	財産収入	33,048	0.2	25.4	26,364	0.1	△ 17.5
	寄付金	14,177	0.1	212.8	4,533	0.0	△ 25.3
	繰入金	527,167	3.1	651.7	70,126	0.4	△ 79.5
	繰越金	(82,696)			(117,198)		
		736,941	4.3	15.8	636,528	3.3	30.2
	諸収入	945,234	5.5	3.2	915,963	4.7	△ 11.8
小計	(82,696)			(117,198)			
	6,926,405	40.5	7.7	6,432,217	33.1	△ 2.8	
依存財源	地方譲与税	208,463	1.2	△ 1.2	210,981	1.1	△ 3.1
	利子割交付金	9,424	0.1	△ 31.2	13,688	0.1	△ 4.5
	配当割交付金	5,289	0.0	52.8	3,461	0.0	△ 0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,662	0.0	29.9	1,279	0.0	△ 27.7
	地方消費税交付金	313,602	1.8	△ 1.4	318,202	1.6	△ 0.2
	ゴルフ場利用税交付金	2,036	0.0	△ 1.7	2,072	0.0	0.7
	自動車取得税交付金	39,841	0.2	△ 15.2	46,974	0.2	△ 10.3
	地方特例交付金	61,648	0.4	△ 13.7	71,445	0.4	49.0
	地方交付税	6,526,971	38.1	△ 1.1	6,599,795	34.0	10.2
	交通安全対策特別交付金	5,300	0.0	△ 4.9	5,576	0.0	△ 3.1
	国庫支出金	(190,803)			(1,765,472)		
		1,284,603	7.5	△ 53.3	2,753,647	14.2	△ 11.1
	県支出金	(9,512)			(89,523)		
	774,415	4.5	△ 36.8	1,224,395	6.3	75.8	
市債	(94,300)			(173,300)			
	960,704	5.6	△ 44.5	1,732,388	8.9	△ 0.1	
小計	(294,615)			(2,028,295)			
	10,193,958	59.5	△ 21.5	12,983,903	66.9	6.6	
合計	(377,311)			(2,145,493)			
	17,120,363	100.0	△ 11.8	19,416,120	100.0	3.3	

（ ）内は繰越明許費の額

第1款：市税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
23年度	4,182,755,000	4,691,113,223	4,197,985,817	29,665,406	463,462,000	100.4	89.5
22年度	4,297,890,000	4,852,860,697	4,353,446,557	30,628,959	468,785,181	101.3	89.7
比較増減	△115,135,000	△161,747,474	△155,460,740	△963,553	△5,323,181	△0.9	△1.1
増減率	△2.7	△3.4	△3.6	△3.2	△1.1	—	—

歳入の24.5%を占める市税の収入済額は4,197,986千円で、前年度と比較して155,461千円(3.6%)の減となっている。これは、主に法人市民税の減少によるものである。

なお、税種別市税決算状況の推移は次頁のとおりである。

不納欠損額は29,665千円で、主なものは市民税7,420千円、固定資産税20,724千円などで、前年度と比較して964千円(3.2%)減少している。

引続き、早期徴収による改善へ一層努力されたい。

収入未済額は463,462千円で、主なものは市民税115,924千円、固定資産税317,304千円などで、前年度と比較して5,323千円(1.1%)の減となっている。

なお、県と市町村の地方税の徴収業務の共同化のために発足した「長野県地方税滞納整理機構」には、150,484千円(国保税含む)が移管され、回収に取り組んでいる。

収入未済は、不納欠損と同様に、納税者に不公平の念を抱かせ納税意識の低下を招くため、引き続き、早期徴収に向けて努力されたい。

第2款：地方譲与税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	208,463,000	208,463,256	208,463,256	100.0	100.0	0
22年度	203,886,000	210,981,150	210,981,150	103.5	100.0	0
比較増減	4,577,000	△2,517,894	△2,517,894	△3.5	0.0	0
増減率	2.2	△1.1	△1.1	—	—	—

国税として徴収された、地方揮発油税、自動車重量税、地方道路税(改正前分)から譲与されたもので、前年度と比較して2,518千円(1.1%)の減となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税57,980千円、自動車重量譲与税150,483千円、地方道路譲与税256円である。

税種別市税決算状況の推移

(単位:千円・%)

年度・区分 税種類別	23年度			22年度			21年度			20年度			19年度		
	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
① 市民税	1,387,650	31.9	△ 9.5	1,533,064	35.2	8.3	1,414,944	33.3	△ 11.7	1,601,557	35.0	△ 8.0	1,740,680	36.6	27.0
個人	1,045,675	24.0	△ 2.4	1,071,448	24.6	△ 8.9	1,175,585	27.6	△ 3.5	1,218,071	26.6	0.1	1,217,174	25.6	32.6
法人	341,975	7.9	△ 25.9	461,616	10.6	92.9	239,359	5.6	△ 37.6	383,486	8.4	△ 26.7	523,506	11.0	15.5
② 固定資産税	2,390,348	54.9	△ 1.6	2,428,256	55.8	△ 0.9	2,449,975	57.6	△ 4.6	2,568,546	56.2	△ 0.8	2,588,257	54.5	△ 3.0
固定資産税	2,330,530	53.5	△ 1.6	2,367,872	54.4	△ 0.8	2,386,278	56.1	△ 4.7	2,504,974	54.8	△ 0.6	2,520,384	53.1	△ 2.9
交付金	59,818	1.4	△ 0.9	60,384	1.4	△ 5.2	63,697	1.5	0.2	63,572	1.4	△ 6.3	67,873	1.4	△ 6.3
③ 軽自動車税	77,695	1.8	1.3	76,685	1.8	1.0	75,956	1.8	0.8	75,326	1.6	0.7	74,767	1.6	2.1
④ 市たばこ税	191,168	4.4	16.0	164,863	3.8	2.2	161,356	3.8	△ 4.9	169,652	3.7	△ 8.5	185,388	3.9	△ 1.4
⑤ 特別土地保有税	4,167	0.1	△ 30.6	6,000	0.1	7,217.1	82	0.0	皆増	0	0.0	—	0	0.0	△ 100.0
⑥ 入湯税	46,414	1.1	7.6	43,142	1.0	△ 15.0	50,761	1.2	△ 3.2	52,441	1.1	△ 3.5	54,327	1.1	△ 3.6
⑦ 都市計画税	100,545	2.3	△ 0.9	101,437	2.3	0.2	101,236	2.4	△ 3.4	104,791	2.3	△ 2.0	106,890	2.3	△ 3.9
合計	4,197,987	100.0	△ 3.6	4,353,447	100.0	2.3	4,254,310	100.0	△ 7.0	4,572,313	100.0	△ 3.7	4,750,309	100.0	6.3

第3款：利子割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	9,424,000	9,424,000	9,424,000	100.0	100.0	0
22年度	13,500,000	13,688,000	13,688,000	101.4	100.0	0
比較増減	△4,076,000	△4,264,000	△4,264,000	△ 1.4	0.0	0
増減率	△30.2	△31.2	△31.2	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は9,424千円で、前年度と比較して4,264千円(31.2%)の減となっている。

第4款：配当割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	5,289,000	5,289,000	5,289,000	100.0	100.0	0
22年度	3,000,000	3,461,000	3,461,000	115.4	100.0	0
比較増減	2,289,000	1,828,000	1,828,000	△15.4	0.0	0
増減率	76.3	52.8	52.8	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は5,289千円で、前年度と比較して1,828千円(52.8%)と大幅に増加している。

第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	1,662,000	1,662,000	1,662,000	100.0	100.0	0
22年度	1,279,000	1,279,000	1,279,000	100.0	100.0	0
比較増減	383,000	383,000	383,000	0.0	0.0	0
増減率	29.9	29.9	29.9	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は1,662千円である。

第6款：地方消費税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	313,602,000	313,602,000	313,602,000	100.0	100.0	0
22年度	300,000,000	318,202,000	318,202,000	106.1	100.0	0
比較増減	13,602,000	△4,600,000	△4,600,000	△ 6.1	0.0	0
増減率	4.5	△ 1.4	△ 1.4	—	—	—

地方消費税の税率 1%の2分の1が市町村に交付されるもので、収入済額は 313,602 千円で、前年度と比較して 4,600 千円 (1.4%) の減となっている。

第7款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	2,036,000	2,036,300	2,036,300	100.0	100.0	0
22年度	2,000,000	2,072,000	2,072,000	103.6	100.0	0
比較増減	36,000	△35,700	△35,700	△ 3.6	0.0	0
増減率	1.8	△ 1.7	△ 1.7	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税から交付されたもので、収入済額は 2,036 千円で、前年度と比較して 36 千円 (1.7%) の減となっている。

第8款：自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	39,841,000	39,841,000	39,841,000	100.0	100.0	0
22年度	40,000,000	46,974,000	46,974,000	117.4	100.0	0
比較増減	△159,000	△7,133,000	△7,133,000	△17.4	0.0	0
増減率	△ 0.4	△15.2	△15.2	—	—	—

県税として徴収された自動車取得税から交付されたもので、収入済額は 39,841 千円で、前年度と比較して 7,133 千円 (15.2%) の減となっている。

第9款：地方特例交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	61,648,000	61,648,000	61,648,000	100.0	100.0	0
22年度	71,445,000	71,445,000	71,445,000	100.0	100.0	0
比較増減	△9,797,000	△9,797,000	△9,797,000	0.0	0.0	0
増減率	△13.7	△13.7	△13.7	—	—	—

地方財源減収補てん等に伴う激変緩和のため国から交付されたもので、収入済額は61,648千円で、前年度と比較して9,497千円(13.7%)の減となっている。

第10款：地方交付税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	6,526,971,000	6,526,971,000	6,526,971,000	100.0	100.0	0
22年度	6,599,795,000	6,599,795,000	6,599,795,000	100.0	100.0	0
比較増減	△72,824,000	△72,824,000	△72,824,000	0.0	0.0	0
増減率	△1.1	△1.1	△1.1	—	—	—

収入済額は6,526,971千円で、前年度と比較して72,824千円(1.1%)の減となっている。内訳は普通交付税5,529,196千円、特別交付税997,775千円である。

第11款：交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	5,300,000	5,300,000	5,300,000	100.0	100.0	0
22年度	5,576,000	5,576,000	5,576,000	100.0	100.0	0
比較増減	△276,000	△276,000	△276,000	0.0	0.0	0
増減率	△4.9	△4.9	△4.9	—	—	—

国に納付された交通反則金から交付されたもので、収入済額は5,300千円で、前年度と比較して276千円(4.9%)の減となっている。

第12款：分担金及び負担金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
23年度	198,219,000	210,605,289	201,169,829	1,673,340	7,762,120	101.5	95.5
22年度	203,437,000	219,580,433	208,719,243	0	10,861,190	102.6	95.1
比較増減	△5,218,000	△8,975,144	△7,549,414	1,673,340	△3,099,070	△ 1.1	0.4
増減率	△ 2.6	△ 4.1	△ 3.6	皆増	△28.5	—	—

収入済額は201,170千円で、前年度と比較して7,549千円(3.6%)の減である。内訳は保育所費負担金135,459千円、授産所施設費負担金39,148千円、老人措置費負担金17,362千円などとなっている。

収入未済額は7,762千円で、保育所費負担金である。

不納欠損額として、保育所費負担金で1,673千円が処理されている。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものであるから、引続き、徴収方法等の検討を行い、収入未済額、不納欠損額の減少に努められたい。

第13款：使用料及び手数料

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
23年度	264,829,000	292,442,616	270,681,817	113,600	21,647,199	102.2	92.6
22年度	205,986,000	236,477,108	216,536,818	43,300	19,896,990	105.1	91.6
比較増減	58,843,000	55,965,508	54,081,999	70,300	1,750,209	△2.9	1.0
増減率	28.6	23.7	25.0	162.4	8.8	—	—

収入済額は270,682千円で、主に雇用促進住宅とケーブルテレビ使用料の増で、前年度と比較して54,082千円(25.0%)増加した。内訳は市営住宅使用料69,257千円、ケーブルテレビ使用料60,664千円、道路使用料15,955千円、運動施設使用料10,638千円、ごみ処理等清掃手数料64,156千円などがある。

収入未済額は21,647千円で、市営住宅使用料18,590千円が主なものである。

各債権を精査のうえ、整理をすすめるとともに、滞納整理マニュアル等を定め、適時適切な債権管理を実行されたい。

第14款：国庫支出金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	(190,803,000)	(190,803,000)	(190,803,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	1,423,978,000	1,375,528,626	1,284,602,626	90.2	100.0	90,926,000
22年度	(1,847,037,000)	(1,765,472,097)	(1,765,472,097)	(95.6)	(100.0)	(0)
	3,030,758,000	2,753,646,858	2,753,646,858	90.5	100.0	0
比較増減	△1,606,780,000	△1,378,118,232	△1,469,044,232	△ 0.3	0.0	0
増減率	△53.0	△50.0	△53.3	—	—	—

() 内は繰越明許費、継続費逐次繰越の合計額

収入済額は1,284,603千円で、前年度と比較して1,469,044千円(53.3%)の減となっている。

主として地域活性化・公共投資臨時交付金、地域情報通信基盤整備事業推進交付金等の減によるものである。

収入未済額の90,926千円は、若宮駅前線他1路線の道路整備事業の次年度への繰越分である。

国庫支出金性質別決算状況表

(単位：円・%)

項目	年度	23年度		22年度		増減率 (%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
民生費国庫負担金		930,984,174	72.5	832,670,206	30.2	11.8
災害復旧国庫負担金		40,022,325	3.1	11,324,659	0.4	253.4
繰越明許費災害復旧国庫負担金		—	—	2,862,097	0.1	皆減
国庫負担金・小計		971,006,499	75.6	846,856,962	30.8	14.7
総務費国庫補助金		5,882,000	0.5	9,686,000	0.4	△39.3
民生費国庫補助金		25,045,000	1.9	34,235,000	1.2	△26.8
衛生費国庫補助金		9,616,000	0.7	9,881,000	0.4	△2.7
土木費国庫補助金		64,804,000	5.0	62,209,000	2.3	4.2
教育費国庫補助金		8,862,000	0.7	23,661,000	0.9	△62.5
繰越明許費総務費国庫補助金		146,602,000	11.4	1,690,033,000	61.4	△91.3
繰越明許費土木費国庫補助金		8,335,000	0.6	33,906,000	1.2	△75.4
繰越明許費教育費国庫補助金		35,866,000	2.8	33,999,000	1.2	5.5
国庫補助金・小計		305,012,000	23.7	1,897,610,000	68.9	△83.9
委託金(総務・民生費)		8,584,127	0.7	9,179,896	0.3	△6.5
合計		1,284,602,626	100.0	2,753,646,858	100.0	△53.3

第15款：県支出金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	(10,532,000)	(9,512,000)	(9,512,000)	(90.3)	(100.0)	(0)
	801,791,000	774,414,573	774,414,573	96.6	100.0	0
22年度	(91,421,000)	(89,522,500)	(89,522,500)	(97.9)	(100.0)	(0)
	1,232,388,000	1,224,395,344	1,224,395,344	99.4	100.0	0
比較増減	△430,597,000	△449,980,771	△449,980,771	△ 2.8	0.0	0
増減率	△34.9	△36.8	△36.8	—	—	—

() 内は繰越明許費の合計額

収入済額は774,415千円で、前年度と比較して449,981千円(36.8%)減少している。

総務費県補助金の減は、主に長野県公共投資臨時交付金、委託金の減は、選挙費委託金の減によるものである。

県支出金性質別決算状況表

(単位：円・%)

項目	年度	23年度		22年度		増減率 (%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
民生費県負担金		285,083,086	36.8	276,027,909	22.5	3.3
県負担金・小計		285,083,086	36.8	276,027,909	22.5	3.3
総務費県補助金		216,087,050	27.9	513,008,645	41.9	△57.9
民生費県補助金		110,953,524	14.3	148,102,339	12.1	△25.1
衛生費県補助金		35,490,000	4.6	54,376,000	4.4	△34.7
農林水産業費県補助金		39,142,189	5.1	59,800,478	4.9	△34.5
商工費県補助金		3,635,000	0.5	17,478,000	1.4	△79.2
土木費県補助金		2,509,000	0.3	223,000	0.0	1,025.1
教育費県補助金		3,098,040	0.4	2,436,000	0.2	27.2
災害復旧事業県補助金		18,010,000	2.3	—	—	皆増
繰越明許費衛生費県補助金		—	—	23,000,000	1.9	皆減
繰越明許費農林水産業費県補助金		9,180,000	1.2	14,904,000	1.2	△38.4
繰越明許費土木費県補助金		332,000	0.0	—	—	皆増
繰越明許費消防費県補助金		—	—	4,378,500	0.4	皆減
県補助金・小計		438,436,803	56.6	837,706,962	68.4	△47.7
委託金(総務・教育・民生費等)		50,894,684	6.6	110,660,473	9.0	△54.0
合計		774,414,573	100.0	1,224,395,344	100.0	△36.8

第16款：財産収入

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	23,661,000	33,196,712	33,048,081	139.7	99.6	148,631
22年度	22,867,000	26,512,646	26,364,015	115.3	99.4	148,631
比較増減	794,000	6,684,066	6,684,066	24.4	0.2	0
増減率	3.5	25.2	25.4	—	—	—

収入済額は33,048千円で、前年度と比較して6,684千円(25.4%)の増である。内訳は財産運用収入24,001千円(11.2%の増)、財産売払収入9,047千円(89.6%の増)となっている。収入未済額は149千円で、貸地料である。

第17款：寄付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	13,642,000	14,177,200	14,177,200	103.9	100.0	0
22年度	1,741,000	4,533,329	4,533,329	260.4	100.0	0
比較増減	11,901,000	9,643,871	9,643,871	△156.5	0.0	0
増減率	683.6	212.7	212.7	—	—	—

収入済額は14,177千円で、前年度と比較して9,644千円(212.7%)の大幅な増加となった。内訳は福祉費寄付金537千円、山岳図書資料館建設に伴う山岳博物館費寄付金13,000千円、ふるさと寄付金640千円となっている。

第18款：繰入金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	527,167,000	527,167,000	527,167,000	100.0	100.0	0
22年度	70,125,000	70,126,469	70,126,469	100.0	100.0	0
比較増減	457,042,000	457,040,531	457,040,531	0.0	0.0	0
増減率	651.8	651.7	651.7	—	—	—

収入済額は527,167千円で、前年度と比較して457,040千円(651.7%)の増となっている。内訳は、基金繰入金である。

第19款：繰越金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	(82,696,000)	(82,696,000)	(82,696,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	736,941,000	736,941,430	736,941,430	100.0	100.0	0
22年度	(117,198,000)	(117,198,000)	(117,198,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	636,528,000	636,528,004	636,528,004	100.0	100.0	0
比較増減	100,413,000	100,413,426	100,413,426	0.0	0.0	0
増減率	15.8	15.8	15.8	—	—	—

() 内は繰越明許費、継続費逐次繰越の合計額

収入済額は736,941千円で、前年度と比較して100,413千円(15.8%)の増である。

第20款：諸収入

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
23年度	913,704,000	965,281,940	945,234,415	0	20,746,825	103.5	97.9
22年度	885,146,000	928,741,317	915,963,302	514,433	12,263,582	103.5	98.6
比較増減	28,558,000	37,239,923	29,271,113	△514,433	8,483,243	0.0	△ 0.7
増減率	3.2	4.0	3.2	皆減	69.2	—	—

() 内は繰越明許費

収入済額は945,234千円で、前年度と比較すると29,271千円(3.2%)の増である。内訳は次表のとおりである。

収入未済額は20,747千円で、奨学金貸付金元利収入1,672千円、住宅新築資金等貸付金元利収入5,342千円(22年度までは特別会計)、総務費雑入468千円、民生費雑入(生活保護費返還金・徴収金)12,767千円、土木費雑入497千円である。

(単位：円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率 (%)
		23年度	22年度		
滞納金加算金及び過料		3,739,233	3,069,981	669,252	21.8
市預金利子		745,940	351,637	394,303	112.1
貸付金元利収入		515,530,815	508,580,212	6,950,603	1.4
受託事業収入		120,430,012	137,355,657	△16,925,645	△12.3
雑入		304,788,415	266,605,815	38,182,600	14.3
合計		945,234,415	915,963,302	29,271,113	3.2

第21款：市債

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
23年度	(100,400,000)	(94,300,000)	(94,300,000)	(93.9)	(100.0)	(0)
	1,240,004,000	1,080,604,000	960,704,000	77.5	88.9	119,900,000
22年度	(223,900,000)	(173,300,000)	(173,300,000)	(77.4)	(100.0)	(0)
	1,883,388,000	1,732,388,000	1,732,388,000	92.0	100.0	0
比較増減	△643,384,000	△651,784,000	△771,684,000	△14.5	△11.1	119,900,000
増減率	△34.2	△37.6	△44.5	—	—	—

() 内は繰越明許費、継続費逐次繰越の合計額

収入済額は960,704千円で、前年度と比較すると771,684千円(44.5%)の減である。

減少の主なものは、総務債は臨時財政対策債のほか、各事業が完了したもので、民生債は保育園整備事業債、教育債は仁科台中学校改築事業債などである。

収入未済額の119,900千円は過疎対策事業債及び合併特例債で、八坂地区の道路整備事業及び若宮駅前線道路整備事業の次年度への繰越分である。

(単位：円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率 (%)
		23年度	22年度		
総務債		717,104,000	926,088,000	△208,984,000	△22.6
民生債		58,300,000	345,800,000	△287,500,000	△83.1
衛生債		8,000,000	8,200,000	△200,000	△2.4
土木債		6,700,000	40,700,000	△34,000,000	△83.5
教育債		65,200,000	231,900,000	△166,700,000	△71.9
災害復旧事業債		11,100,000	6,400,000	4,700,000	73.4
繰越明許費総務債		—	98,600,000	△98,600,000	皆減
繰越明許費土木債		6,300,000	—	6,300,000	皆増
繰越明許費教育債		88,000,000	40,200,000	47,800,000	118.9
繰越明許費農林債		—	33,100,000	△33,100,000	皆減
繰越明許費災害復旧事業債		—	1,400,000	△1,400,000	皆減
合計		960,704,000	1,732,388,000	△771,684,000	△44.5

借入先別市債残高表

(単位：千円・%)

区分 借入先	23年度			22年度			21年度		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
財政融資	7,250,507	45.0	△ 0.9	7,314,449	41.7	0.3	7,295,866	39.5	△ 5.5
旧郵政 公社資金	1,757,023	10.9	△22.1	2,254,304	12.9	△18.8	2,776,786	15.0	△17.1
地方公共団体 金融機構等	1,442,609	9.0	△13.3	1,664,619	9.5	△11.4	1,879,158	10.2	△ 9.9
市中銀行	4,644,556	28.9	△ 9.6	5,135,594	29.3	△10.0	5,704,150	30.9	4.9
共済組合等	985,043	6.1	△12.6	1,127,112	6.4	45.4	775,368	4.2	16.1
その他	18,830	0.1	△34.1	28,581	0.2	△31.0	41,439	0.2	△30.1
合 計	16,098,569	100.0	△ 8.1	17,524,659	100.0	△ 5.1	18,472,767	100.0	△ 4.4

3. 歳出

(1) 予算の概要

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
23年度	17,500,927	16,297,284	605,561	598,082	93.1
22年度	19,710,735	18,679,180	384,431	647,124	94.8
比較増減	△2,209,808	△2,381,896	221,130	△49,042	△ 1.7
増減率	△11.2	△12.8	57.5	△7.6	—

当年度の支出済額は 16,297,284 千円、前年度と比較して 2,381,896 千円 (12.8%) の減、執行率は 93.1% となっている。

前年度と比較すると、総務費 (48.9%減)、民生費 (3.6%減)、労働費 (0.8%減)、農林水産業費 (12.0%減)、土木費 (5.3%減)、教育費 (13.4%減)、公債費 (10.9%減) が減少し、議会費 (28.9%増)、衛生費 (18.2%増)、商工費 (11.1%増)、消防費 (3.7%増)、災害復旧費 (346.5%増) が増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 605,561 千円で、前年度と比較して 221,130 千円 (57.5%) の増となっている。

繰越明許費は、総務費が財産管理一般経費 1,481 千円、民生費が老人福祉一般経費 30,000 千円、保育所施設整備事業 10,177 千円で合計 40,177 千円、衛生費が病院事業運営費 2 件で 59,066 千円、労働費が女性未来館ピュア一般経費 5,887 千円、商工費が観光施設管理事業 2,000 千円、八坂観光施設維持費 3,060 千円、温泉宿泊施設管理費 1,800 千円で合計 6,860 千円、土木費が道路維持管理事業 13,200 千円、道路新設改良費 2 件 16,555 千円、水路維持改良事業 5,500 千円、若宮駅前線整備事業 220,000 千円で合計 255,255 千円、教育費が山博創立 60 周年記念事業 7,000 千円、体育施設整備事業 25,675 千円、東小学校耐震改修事業 188,000 千円で合計 220,675 千円、災害復旧費が、林道施設災害復旧事業 6,760 千円、市単独公共土木施設災害復旧事業 9,400 千円で合計 16,160 千円である。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は次表のとおりである。

性質別歳出決算額及び年度推移表

(単位:千円・%)

年度・区分 性質別	23年度			22年度			21年度			20年度			19年度		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
義務的経費	7,233,840	38.7	△ 4.0	7,537,230	40.4	8.1	6,969,588	38.4	△ 2.8	7,173,020	46.0	△ 1.2	7,258,630	46.0	2.3
人件費	2,865,245	15.3	1.5	2,821,915	15.1	1.5	2,780,901	15.3	△ 5.0	2,926,553	18.8	△ 2.7	3,006,955	19.1	0.5
扶助費	1,840,130	9.9	5.1	1,750,354	9.4	35.4	1,292,779	7.1	8.2	1,194,820	7.7	1.0	1,183,141	7.5	14.2
公債費	2,528,465	13.5	△ 14.7	2,964,961	15.9	2.4	2,895,908	16.0	△ 5.1	3,051,647	19.6	△ 0.6	3,068,534	19.4	0.0
投資的経費	1,305,134	7.0	△ 62.6	3,489,537	18.7	△ 8.5	3,815,208	21.0	93.7	1,970,106	12.6	△ 5.5	2,084,226	13.2	21.8
1 普通建設事業費	1,166,892	6.2	△ 66.3	3,460,060	18.5	△ 8.5	3,781,667	20.8	92.3	1,966,100	12.6	5.2	1,868,648	11.8	21.6
イ 補助事業	366,726	2.0	△ 82.8	2,132,772	11.4	△ 17.3	2,579,547	14.2	215.4	817,856	5.2	83.4	445,970	2.8	485.0
ロ 単独事業	800,166	4.3	△ 39.7	1,327,288	7.1	10.4	1,202,120	6.6	4.7	1,148,244	7.4	△ 19.3	1,422,678	9.0	△ 2.6
2 災害復旧事業費	138,242	0.6	369.0	29,477	0.1	△ 12.1	33,541	0.2	737.3	4,006	0.0	△ 98.1	215,578	1.4	24.2
イ 補助事業	73,867	0.4	247.2	21,274	0.1	△ 19.6	26,456	0.2	皆増	0	0.0	△ 100.0	208,902	1.3	47.8
ロ 単独事業	64,375	0.3	684.8	8,203	0.0	15.8	7,085	0.0	76.9	4,006	0.0	△ 40.0	6,676	0.0	△ 79.2
その他の経費	7,719,162	41.3	0.9	7,652,412	41.0	3.7	7,376,331	40.6	14.4	6,446,158	41.3	0.1	6,439,745	40.8	△ 20.3
物件費	2,391,308	12.8	6.1	2,254,001	12.1	4.6	2,154,192	11.9	2.3	2,105,254	13.5	△ 1.6	2,138,988	13.6	△ 1.2
補助費等	2,475,102	13.3	29.6	1,909,129	10.2	△ 20.0	2,386,422	13.2	34.2	1,777,786	11.4	△ 4.8	1,866,483	11.8	0.8
積立金	164,591	0.9	△ 83.4	990,056	5.3	306.1	243,807	1.3	33.4	182,702	1.2	1,086.5	15,399	0.1	△ 99.1
貸付金	514,509	2.8	1.9	504,705	2.7	△ 8.9	553,878	3.0	1.9	543,592	3.5	7.5	505,804	3.2	△ 0.1
その他	2,173,652	11.6	9.0	1,994,521	10.7	△ 2.1	2,038,032	11.2	11.0	1,836,824	11.8	△ 4.0	1,913,071	12.1	△ 0.3
合 計	16,258,136	100.0	△ 13.0	18,679,179	100.0	2.9	18,161,127	100.0	16.5	15,589,284	100.0	△ 1.2	15,782,601	100.0	△ 6.6

第1款：議会費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23年度	201,955,000	197,898,212	0	4,056,788	98.0
22年度	155,886,000	153,531,785	0	2,354,215	98.5
比較増減	46,069,000	44,366,427	0	1,702,573	△ 0.5
増減率	29.6	28.9	—	72.3	—

支出済額は197,898千円で、前年度と比較して44,366千円(28.9%)の増となっている。議員報酬及び職員給料等で、増の主なものは共済費(議員年金共済制度廃止に伴う市町村負担分)の増によるものである。

第2款：総務費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23年度	(16,852,000)	(16,466,675)	(0)	(385,325)	(97.7)
	2,400,498,966	2,288,236,132	1,481,000	110,781,834	95.3
22年度	(1,651,845,000)	(1,525,349,170)	(0)	(126,495,830)	(92.3)
	4,700,152,174	4,474,954,155	16,852,000	208,346,019	95.2
比較増減	△2,299,653,208	△2,186,718,023	△15,371,000	△97,564,185	0.1
増減率	△48.9	△48.9	△91.2	△46.8	—

() 内は繰越明許費

支出済額は2,288,236千円で、前年度と比較して2,186,718千円(48.9%)の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	23年度		22年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 総務管理費		2,015,088,301	△ 51.3	4,139,749,574	75.1
2 徴税费		184,693,786	△ 3.5	191,301,142	△ 14.6
3 戸籍住民基本台帳費		29,612,224	△ 16.4	35,420,869	0.7
4 選挙費		41,446,468	△ 44.4	74,494,561	150.6
5 統計調査費		7,619,370	△ 66.0	22,423,856	81.3
6 監査委員費		9,775,983	△ 15.5	11,564,153	5.8
合計		2,288,236,132	△ 48.9	4,474,954,155	67.2

支出の主なものは、企画費の北アルプス広域連合負担金、市民生活支援費のバス運行委託料、情報化推進費の電算データ処理業務委託料、税務総務費の償還金利子及び割引料である。

総務管理費の減は、主に基金管理費（積立金）、地域情報通信基盤整備事業の完了に伴うものである。

第3款：民生費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23年度	(64,553,000)	(60,059,500)	(0)	(4,493,500)	(93.0)
	4,127,451,270	3,994,115,786	40,177,000	93,158,484	96.8
22年度	(9,700,000)	(9,490,610)	(0)	(209,390)	(97.8)
	4,263,541,271	4,145,303,042	64,553,000	53,685,229	97.2
比較増減	△136,090,001	△151,187,256	△24,376,000	39,473,255	△ 0.4
増減率	△3.2	△3.6	△37.8	73.5	—

() 内は繰越明許費

支出済額は 3,994,116 千円で、前年度と比較して、151,187 千円 (3.6%) の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	23年度		22年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1	社会福祉費	2,384,578,582	5.2	2,266,585,436	10.8
2	児童福祉費	1,255,412,579	△ 19.3	1,556,399,717	60.9
3	生活保護費	354,074,625	9.9	322,217,889	16.1
4	災害救助費	50,000	△ 50.0	100,000	△ 72.2
	合計	3,994,115,786	△ 3.6	4,145,303,042	25.9

支出の主なものは、社会福祉費は、総務費の総合福祉センター指定管理料、市社会福祉協議会補助金、高齢者福祉費の老人保護措置費、介護保険事業負担金、県後期高齢者医療広域連合負担金、福祉医療給付費の福祉医療費特別給付金、児童福祉総務費は子ども手当、児童扶養手当ほか、保育所建設事業費のこぶし保育園解体撤去工事費、生活保護費は医療扶助費ほかである。

第4款：衛生費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23年度	(5,400,000)	(4,357,800)	(0)	(1,042,200)	(80.7)
	2,622,142,120	2,411,200,520	59,066,000	151,875,600	92.0
22年度	(39,168,000)	(34,403,182)	(0)	(4,764,818)	(87.8)
	2,110,313,000	2,039,610,771	5,400,000	65,302,229	96.6
比較増減	511,829,120	371,589,749	53,666,000	86,573,371	△ 4.6
増減率	24.3	18.2	993.8	132.6	—

() 内は繰越明許費

支出済額は2,411,201千円で、前年度と比較して371,590千円(18.2%)の増となっている。項目別内訳は、次表のとおりである。

項目別	年度	23年度		22年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 保健衛生費		1,700,432,561	22.2	1,391,686,861	6.3
2 清掃費		674,282,814	9.4	616,297,895	△ 37.8
3 環境保全費		36,485,145	15.4	31,626,015	11.3
合計		2,411,200,520	18.2	2,039,610,771	△ 12.4

支出の主なものは、保健衛生費は総務費の病院事業会計繰出金1,113,523千円(前年比34.4%増)ほか、予防費の子宮頸がん予防ワクチン等接種委託料ほか、保健事業費の各種がん検診等委託料、清掃費は環境衛生費の火葬場建設事業費負担金、公営簡易水道事業特別会計繰出金、廃棄物処理費の一般廃棄物収集運搬業務委託料ほか、運転管理業務委託料ほか、し尿処理費の運転管理業務委託料ほかである。

第5款：労働費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23年度	132,363,000	125,738,106	5,887,000	737,894	95.0
22年度	127,194,380	126,768,937	0	425,443	99.7
比較増減	5,168,620	△1,030,831	5,887,000	312,451	△ 4.7
増減率	4.1	△ 0.8	皆増	73.4	—

支出済額は125,738千円で、前年度と比較して1,031千円(0.8%)の減となっている。支出の主なものは、労政費の勤労者資金融資原資預託金である。

第6款：農林水産業費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23年度	(25,493,000)	(22,992,900)	(0)	(2,500,100)	(90.2)
	450,081,562	422,479,410	0	27,602,152	93.9
22年度	(91,516,000)	(91,181,639)	(0)	(334,361)	(99.6)
	535,823,000	480,193,723	25,493,000	30,136,277	89.6
比較増減	△85,741,438	△57,714,313	△25,493,000	△2,534,125	4.3
増減率	△ 16.0	△ 12.0	皆減	△ 8.4	—

() 内は繰越明許費

支出済額は422,479千円で、前年度と比較して57,714千円(12.0%)の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	23年度		22年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 農業費		209,289,743	10.3	189,710,783	△ 3.5
2 耕地整備事業費		162,864,323	△ 10.5	181,950,417	30.3
3 林業費		34,067,222	△ 64.9	97,176,289	41.4
4 水利対策費		16,258,122	43.2	11,356,234	△ 94.5
合計		422,479,410	△ 12.0	480,193,723	△ 21.6

支出の主なものは、農業費は振興費の中山間地域等農業直接支払事業補助金、耕地整備事業費は農地費のかんがい水路等改修事業補助金、森排水路改修事業、農業集落排水事業費の農業集落排水事業特別会計繰出金である。

第7款：商工費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23年度	(12,400,000)	(11,689,200)	(0)	(710,800)	(94.3)
	882,538,210	842,330,031	6,860,000	33,348,179	95.4
22年度	(36,945,000)	(32,968,163)	(0)	(3,976,837)	(89.2)
	850,700,150	758,382,041	12,400,000	79,918,109	89.1
比較増減	31,838,060	83,947,990	△5,540,000	△46,569,930	6.3
増減率	3.7	11.1	△ 44.7	△ 58.3	—

() 内は繰越明許費

支出済額は842,330千円で、前年度と比較して83,948千円(11.1%)の増となっている。

支出の主なものは、商業振興費の制度資金原資預託金、商工会議所補助金、工業振興費の工場等誘致振興条例による助成金、観光総務費の温泉施設指定管理料ほか、観光誘客宣伝費の市観光協会事業負担金である。

第8款：土木費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23年度	(103,674,000)	(98,596,007)	(0)	(5,077,993)	(95.1)
	1,726,061,003	1,416,564,091	255,255,000	54,241,912	82.1
22年度	(228,019,000)	(216,860,013)	(0)	(11,158,987)	(95.1)
	1,662,299,470	1,496,529,763	103,674,000	62,095,707	90.0
比較増減	63,761,533	△79,965,672	151,581,000	△7,853,795	△7.9
増減率	3.8	△5.3	146.2	△12.6	—

() 内は繰越明許費

支出済額は1,416,564千円で、前年度と比較して79,966千円(5.3%)の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	23年度		22年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1	土木管理費	42,284,100	18.4	35,705,305	△7.4
2	道路橋梁費	571,091,942	△20.5	718,374,511	△2.2
3	河川費	40,270,427	2.9	39,134,444	△16.3
4	都市計画費	648,023,639	△1.6	658,369,782	2.2
5	住宅費	114,893,983	155.6	44,945,721	24.0
	合計	1,416,564,091	△5.3	1,496,529,763	△0.2

支出の主なものは、道路橋梁費は道路維持費の舗装復旧受託事業、道路新設改良費の道路改良工事、雪害対策費の除排雪業務委託、河川費は水路費の水路改良工事、都市計画費は建築費で本年度から開始した住宅リフォーム促進事業補助金、公共下水道費の公共下水道特別会計繰出金である。なお、住宅費の増は雇用促進住宅の購入費の増である。

第9款：消防費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23年度	512,647,337	489,117,154	0	23,530,183	95.4
22年度	(4,380,000)	(4,378,500)	(0)	(1,500)	(100.0)
	494,013,140	471,861,456	0	22,151,684	95.5
比較増減	18,634,197	17,255,698	0	1,378,499	△ 0.1
増減率	3.8	3.7	—	6.2	—

() 内は繰越明許費

支出済額は489,117千円で、前年度と比較して17,256千円(3.7%)の増となっている。

支出の主なものは、常備消防費の常備消防費負担金、消防施設費のポンプ車等の配備に伴う備品購入費である。

第10款：教育費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23年度	(156,059,000)	(151,277,609)	(0)	(4,781,391)	(96.9)
	1,617,572,819	1,331,276,812	220,675,000	65,621,007	82.3
22年度	(210,983,000)	(199,663,500)	(0)	(11,319,500)	(94.6)
	1,772,341,503	1,536,675,660	156,059,000	79,606,843	86.7
比較増減	△154,768,684	△205,398,848	64,616,000	△13,985,836	△4.4
増減率	△8.7	△13.4	41.4	△17.6	—

() 内は繰越明許費、継続費逐次繰越の合計額

支出済額は1,331,277千円で、前年度と比較して205,399千円(13.4%)の減となっている。

支出の主なものは、教育総務費は教育委員会事務局費、私立幼稚園就園奨励費補助金、育てる会補助金、小学校費は東小学校耐震・大規模改修工事、スクールバス運行委託料、社会教育費はエネルギー博物館運営費補助金、文化会館費の自主文化事業公演委託料ほか、保健体育費は西公園グラウンド照明設備改修工事である。

中学校費の減は仁科台中学校全面改築事業の終了によるものであり、山岳博物館費の増は、山岳図書資料館建設工事（32,739千円）に関連する増である。

項目別内訳は、次表のとおりである。

項別	年度	23年度		22年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1	教育総務費	112,094,625	△ 11.8	127,044,838	6.9
2	小学校費	342,310,498	1.1	338,538,460	42.9
3	中学校費	133,799,870	△ 64.6	377,701,055	△ 82.5
4	社会教育費	344,480,985	△ 4.6	360,975,819	10.9
5	保健体育費	279,302,458	5.6	264,469,835	△ 14.6
6	山岳博物館費	119,288,376	75.6	67,945,653	△ 4.5
合 計		1,331,276,812	△ 13.4	1,536,675,660	△ 52.3

第11款：災害復旧費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23年度	163,927,364	135,768,909	16,160,000	11,998,455	82.8
22年度	(7,000,000)	(6,028,406)	(0)	(971,594)	(86.1)
	36,089,050	30,407,506	0	5,681,544	84.3
比較増減	127,838,314	105,361,403	16,160,000	6,316,911	△ 1.5
増減率	354.2	346.5	皆増	111.2	—

支出済額は135,769千円で、前年度と比較して105,361千円(346.5%)の大幅な増となっている。項目別内訳は、次表のとおりである。

5月の豪雨災害に伴う復旧工事費である。

項別	年度	23年度		22年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1	農林施設等災害復旧費	45,792,030	5,793.4	777,000	△ 50.7
2	土木施設等災害復旧費	89,976,879	203.7	29,630,506	△ 9.1
合 計		135,768,909	346.5	30,407,506	△ 11.0

第12款：公債費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23年度	2,663,604,000	2,642,558,905	0	21,045,095	99.2
22年度	3,002,281,000	2,964,960,820	0	37,320,180	98.8
比較増減	△338,677,000	△322,401,915	0	△16,275,085	0.4
増減率	△ 11.2	△ 10.9	—	△ 43.6	—

支出済額は2,642,559千円で、前年度と比較して322,402千円(10.9%)の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項目	23年度		22年度		21年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 元金	2,386,794,726	△ 11.0	2,680,496,620	3.9	2,580,121,023	△ 4.4
2 利子	255,764,179	△ 10.1	284,464,200	△ 9.9	315,787,337	△ 10.7
合計	2,642,558,905	△ 10.9	2,964,960,820	2.4	2,895,908,360	△ 5.1

第13款：予備費

(単位：円・%)

項目 区分	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
23年度	△ 63,669,651	84,349	0	0	84,349	0.0
22年度	△ 30,384,138	100,862	0	0	100,862	0.0
比較増減	△ 33,285,513	△ 16,513	0	0	△ 16,513	0.0
増減率	109.5	△ 16.4	—	—	△ 16.4	—

予備費支出額は63,670千円で、支出額は総務費へ13,525千円、民生費へ912千円、衛生費へ1,338千円、農林水産業費へ1,905千円、商工費へ10,222千円、土木費へ3,631千円、消防費へ54千円、教育費へ8,346千円、災害復旧費へ23,736千円となっている。

特 別 会 計

1. 概 要

特別会計の予算総額は、4,924,155 千円（前年度対比 7.1%減）で、これに対する決算額は、

歳 入	4,943,180 千円（前年度対比 7.9%減）
歳 出	4,814,663 千円（前年度対比 6.8%減）
差 引	128,517 千円（前年度対比 35.1%減）

となっている。

前年度と比較して、歳入決算額は、423,170 千円の減、歳出決算額も 353,549 千円の減となっている。

会計別に見ると、次表のとおりである。

各会計別決算一覧表

（単位：千円・％）

会計別	区分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
国民健康保険 （事業勘定）	23年度	3,136,728	3,146,071	3,074,382	71,689	100.3	98.0
	22年度	2,979,368	3,005,305	2,881,319	123,986	100.9	96.7
〃（八坂診療 所直診勘定）	23年度	69,631	73,562	69,621	3,941	105.6	100.0
	22年度	61,912	63,787	61,907	1,880	103.0	100.0
〃（美麻診療 所直診勘定）	23年度	43,418	44,847	43,411	1,436	103.3	100.0
	22年度	43,675	44,480	43,669	811	101.8	100.0
老人保健医療	23年度	-	-	-	-	-	-
	22年度	7,923	7,922	7,922	0	100.0	100.0
後期高齢者 医 療	23年度	288,231	289,328	288,228	1,100	100.4	100.0
	22年度	290,437	291,038	290,435	603	100.2	100.0
公共下水道	23年度	1,084,979	1,088,214	1,044,330	43,884	100.3	96.3
	22年度	1,628,854	1,662,617	1,601,419	61,198	102.1	98.3
農業集落 排水事業	23年度	102,588	102,633	96,941	5,692	100.0	94.5
	22年度	104,986	105,212	100,791	4,421	100.2	96.0
住宅新築 資金等貸付	23年度	-	-	-	-	-	-
	22年度	2,131	2,123	1,384	739	99.6	65.0
公営簡易 水道事業	23年度	198,580	198,525	197,750	775	100.0	99.6
	22年度	182,881	183,866	179,366	4,500	100.5	98.1
計	23年度	4,924,155	4,943,180	4,814,663	128,517	100.4	97.8
	22年度	5,302,167	5,366,350	5,168,212	198,138	101.2	97.5
	増 減	△378,012	△423,170	△353,549	△69,621	-	-
	増減率	△7.1	△7.9	△6.8	△35.1	-	-

（注）本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。

千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

平成 22 年度で、老人保健医療特別会計及び住宅新築資金等貸付特別会計は終了。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度	23年度	22年度	21年度
歳入決算額	4,943,180	5,366,350	5,980,604
歳出決算額	4,814,663	5,168,212	5,809,301
歳入歳出差引額	128,517	198,138	171,303
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	1,500
実質収支額	128,517	198,138	169,803
単年度収支額	△69,621	28,335	50,603

(注) 各会計の「実質収支に関する調書」からの集計である。

2. 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
23年度	4,924,155,000	5,222,900,189	4,943,182,580	19,041,783	260,675,826	100.4	94.6
22年度	5,302,167,000	5,643,641,711	5,366,353,994	11,330,583	265,957,134	101.2	95.1
比較増減	△378,012,000	△420,741,522	△423,171,414	7,711,200	△5,281,308	△ 0.8	△ 0.5
増減率	△ 7.1	△ 7.5	△ 7.9	68.1	△ 2.0	—	—

収入済額は4,943,183千円で、前年度と比較すると423,171千円(7.9%)の減となっている。減の主なものは、公共下水道特別会計の事業費の縮小によるものである。

不納欠損額は、国民健康保険特別会計(事業勘定)、後期高齢者医療特別会計、公共下水道特別会計であり、収入未済額は、国民健康保険特別会計(事業勘定)、後期高齢者医療特別会計、公共下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計及び公営簡易水道事業特別会計分である。

3. 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	4,924,155,000	4,814,667,464	0	109,487,536	97.8
22年度	5,302,167,000	5,168,216,800	0	133,950,200	97.5
比較増減	△ 378,012,000	△ 353,549,336	0	△ 24,462,664	0.3
増減率	△ 7.1	△ 6.8	—	△ 18.3	—

支出済額は4,814,667千円で、前年度と比較すると353,549千円(6.8%)の減となっている。

4. 大町市国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
23年度	3,136,728,000	3,357,671,874	3,146,071,415	15,835,173	195,765,286	100.3	93.7
22年度	2,979,368,000	3,213,298,760	3,005,305,658	7,300,023	200,693,079	100.9	93.5
比較増減	157,360,000	144,373,114	140,765,757	8,535,150	△4,927,793	△ 0.6	0.2
増減率	5.3	4.5	4.7	116.9	△ 2.5	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	3,136,728,000	3,074,382,362	0	62,345,638	98.0
22年度	2,979,368,000	2,881,319,728	0	98,048,272	96.7
比較増減	157,360,000	193,062,634	0	△35,702,634	1.3
増減率	5.3	6.7	—	△ 36.4	—

本年度の決算額は、収入済額 3,146,071 千円（前年度比 4.7%増）、支出済額 3,074,382 千円（前年度比 6.7%増）で歳入歳出差引残額 71,689 千円となっているが、内容的には、保険給付費の大幅な増加（対前年比 102,546 千円、5.1%増）により収支は悪化し財政調整基金を 119,911 千円取り崩すなどして補填しているが、単年度収支は 52,296 千円の赤字で厳しい財政状況となっている。

このような状況の中で、平成 24 年度より保険税率の大幅な引き上げを実施することとなったが、引き続き給付費の動向を注視して適時的確な対応を図られたい。

収入未済額 195,765 千円はほとんどが保険税で多額となっており、不納欠損処理も 15,835 千円で前年度に比べ 8,535 千円増加している。

収納率は、71.9%で、次表のとおり年々低下してきている。

	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
収納率	71.9%	72.4%	73.7%	74.6%	82.4%

国民健康保険事業の健全な運営や負担の公平を期すため、歳入の確保について、引続き、積極的な取組みに努められたい。

支出の主なものは、保険給付費の療養諸費で全体の 60.7%を占めている。次いで後期高齢者支援金等 11.7%、共同事業拠出金 10.9%となっている。

<基金>

財政調整基金は、本年度 119,911 千円を取り崩し財源化したため積立額は 102,099 千円となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

保険税収納状況表

単位：円・%

年度・区分 項目		23年度			22年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一般	医療給付費分 現年課税分	325,276,024	301,003,617	92.5	334,550,091	309,983,738	92.7
	後期高齢者支援金 分現年課税分	111,964,917	102,980,973	92.0	114,868,511	105,587,164	91.9
	介護納付金分 現年課税分	39,934,428	34,957,260	87.5	40,259,290	35,405,959	87.9
	医療給付費分 滞納繰越分	145,277,805	20,157,520	13.9	150,133,928	21,630,724	14.4
	後期高齢者支援金 分滞納繰越分	24,031,400	4,306,359	17.9	18,437,226	3,352,707	18.2
	介護納付金分 滞納繰越分	23,035,158	2,888,411	12.5	21,900,005	2,954,337	13.5
	小計	669,519,732	466,294,140	69.6	680,149,051	478,914,629	70.4
退職者等	医療給付費分 現年課税分	43,428,962	42,036,634	96.8	36,884,600	35,625,392	96.6
	後期高齢者支援金 分現年課税分	15,391,163	14,899,446	96.8	12,907,723	12,437,326	96.4
	介護納付金分 現年課税分	14,203,506	13,747,576	96.8	12,143,185	11,699,619	96.3
	医療給付費分 滞納繰越分	3,423,544	593,590	17.3	3,637,647	1,396,811	38.4
	後期高齢者支援金 分滞納繰越分	737,634	139,466	18.9	504,000	233,008	46.2
	介護納付金分 滞納繰越分	927,438	167,268	18.0	821,158	319,277	38.9
	小計	78,112,247	71,583,980	91.6	66,898,313	61,711,433	92.2
計	医療給付費分 現年課税分	368,704,986	343,040,251	93.0	371,434,691	345,609,130	93.0
	後期高齢者支援金 分現年課税分	127,356,080	117,880,419	92.6	127,776,234	118,024,490	92.4
	介護納付金分 現年課税分	54,137,934	48,704,836	90.0	52,402,475	47,105,578	89.9
	医療給付費分 滞納繰越分	148,701,349	20,751,110	14.0	153,771,575	23,027,535	15.0
	後期高齢者支援金 分滞納繰越分	24,769,034	4,445,825	17.9	18,941,226	3,585,715	18.9
	介護納付金分 滞納繰越分	23,962,596	3,055,679	12.8	22,721,163	3,273,614	14.4
合計	747,631,979	537,878,120	71.9	747,047,364	540,626,062	72.4	

[不納欠損額 15,712,573 円] [不納欠損額 7,247,123 円]

(2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
23年度	69,631,000	73,562,596	73,562,596	0	0	105.6	100.0
22年度	61,912,000	63,787,593	63,787,593	0	0	103.0	100.0
比較増減	7,719,000	9,775,003	9,775,003	0	0	2.6	0.0
増減率	12.5	15.3	15.3	—	—	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	69,631,000	69,621,693	0	9,307	100.0
22年度	61,912,000	61,907,842	0	4,158	100.0
比較増減	7,719,000	7,714,084	0	5,149	0.0
増減率	12.5	12.5	—	123.8	—

本年度の決算額は、収入済額 73,563 千円（前年度比 15.3%増）、支出済額 69,622 千円（前年度比 12.5%増）で、歳入歳出差引残額 3,941 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入で、全体の 73.3%を占めている。不納欠損額及び収入未済額はない。

支出の主なものは、委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

(3) 美麻診療所直診勘定

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
23年度	43,418,000	44,847,761	44,847,761	0	0	103.3	100.0
22年度	43,675,000	44,480,476	44,480,476	0	0	101.8	100.0
比較増減	△ 257,000	367,285	367,285	0	0	1.5	0.0
増減率	△ 0.6	0.8	0.8	—	—	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	43,675,000	43,669,178	0	5,822	100.0
比較増減	△ 257,000	△ 257,707	0	△ 309,877	0
増減率	△ 0.6	△ 0.6	—	△ 98.2	—

本年度の決算額は、収入済額 44,848 千円（前年度比 0.8%増）、支出済額 43,411 千円（前年度比 0.6%減）で、歳入歳出差引残額 1,437 千円となっている。

収入の主なものは、繰入金（49.4%）と診療収入の外来収入（46.9%）である。不納欠損額及び収入未済額はない。

支出の主なものは、人件費、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

5. 大町市後期高齢者医療特別会計

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
23年度	288,231,000	290,655,376	289,328,176	7,000	1,320,200	100.4	99.5
22年度	290,437,000	291,975,930	291,038,530	0	937,400	100.2	99.7
比較増減	△ 2,206,000	△ 1,320,554	△ 1,710,354	7,000	382,800	0.2	△ 0.2
増減率	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.6	皆増	40.8	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	288,231,000	288,228,871	0	2,129	100.0
22年度	290,437,000	290,435,030	0	1,970	100.0
比較増減	△ 2,206,000	△ 2,206,159	0	159	0
増減率	△ 0.8	△ 0.8	—	8.1	—

本年度の決算額は、収入済額 289,328 千円、支出済額 288,229 千円で、歳入歳出差引残高 1,099 千円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 1,306 千円及び督促手数料 14 千円で、合計 1,320 千円である。不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 7 千円である。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の 75.3%を占めている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

6. 大町市公共下水道特別会計

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
23年度	1,084,979,000	1,149,388,485	1,088,214,105	3,199,610	57,974,770	100.3	94.7
22年度	1,628,854,000	1,724,786,723	1,662,617,743	4,030,560	58,138,420	102.1	96.4
比較増減	△543,875,000	△575,398,238	△574,403,638	△830,950	△163,650	△ 1.8	△ 1.7
増減率	△ 33.4	△ 33.4	△ 34.5	△ 20.6	△ 0.3	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	1,628,854,000	1,601,419,836	0	27,434,164	98.3
比較増減	△543,875,000	△557,088,845	0	13,213,845	△ 2.0
増減率	△ 33.4	△ 34.8	—	△ 48.2	—

下水道事業の主要な管渠工事は昨年度で終了したため事業費も減少し、本年度の決算額は、収入済額 1,088,214 千円（前年度比 34.5%減）、支出済額 1,044,331 千円（前年度比 34.8%減）で、歳入歳出差引残額 43,883 千円となっている。

収入の主なものは、受益者負担金 114,756 千円、使用料 334,691 千円、一般会計繰入金 532,479 千円で、収入率は 94.7%となっている。

不納欠損額は、受益者負担金 3,021 千円と使用料及び手数料 179 千円で、合計 3,200 千円である。収入未済額は、受益者負担金 45,919 千円、使用料 11,847 千円、手数料 209 千円で、合計 57,975 千円である。収入未済となっている債権は、引き続き適切な管理と徴収に努められたい。

支出の主なものは、浄水センター運転管理業務委託料ほかで 104,729、公債費 431,345 千円などである。また、公営企業会計への移行に向けての経営診断業務委託料ほかで 10,336 千円が支出されている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

7. 大町市農業集落排水事業特別会計

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
23年度	102,588,000	102,881,175	102,633,385	0	247,790	100.0	99.8
22年度	104,986,000	105,253,174	105,212,024	0	41,150	100.2	100.0
比較増減	△2,398,000	△2,371,999	△2,578,639	0	206,640	△ 0.2	△ 0.2
増減率	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.5	—	502.2	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	104,986,000	100,791,679	0	4,194,321	96.0
比較増減	△2,398,000	△3,849,809	0	1,451,809	△ 1.5
増減率	△ 2.3	△ 3.8	—	34.6	—

本年度の決算額は、収入済額 102,633 千円（前年度比 2.5%減）、支出済額 96,942 千円（前年度比 3.8%減）で、歳入歳出差引残高 5,691 千円となっている。

収入の主なものは、農業集落排水施設使用料、一般会計繰入金である。

収入未済額は、農業集落排水施設使用料 248 千円となっている。

支出の主なものは公債費で、全体の 80.5%を占めている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

8. 大町市公営簡易水道事業特別会計

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
23年度	198,580,000	203,892,922	198,525,142	0	5,367,780	100.0	97.4
22年度	182,881,000	184,185,979	183,866,039	0	319,940	100.5	99.8
比較増減	15,699,000	19,706,943	14,659,103	0	5,047,840	△ 0.5	△ 2.4
増減率	8.6	10.7	8.0	—	1,577.7	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	182,881,000	179,366,223	0	3,514,777	98.1
比較増減	15,699,000	18,383,983	0	△2,684,983	1.5
増減率	8.6	10.2	—	△ 76.4	—

本年度の決算額は、収入済額 198,525 千円（前年度比 8.0%増）、支出済額 197,750 千円（前年度比 10.2%増）で、歳入歳出差引残高は 775 千円となっている。

収入の主なものは水道使用料、一般会計繰入金、市債である。

収入未済額は水道使用料 5,355 千円、手数料 13 千円で、合計 5,368 千円である。

支出の主なものは公債費で、全体の 44.8%を占めている。

歳入歳出ともに増加しているが、歳入では一般会計繰入金の増であるが、主に八坂東部送水工事実施設計委託料ほか及び水道施設災害復旧事業に伴うものである。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公 有 財 産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

分類	区分	単位	区分	前年度末 現在高	当年度中 増減高	年度末 現在高
土地		m ²	行政財産	5,664,238	11,210	5,675,448
			普通財産	8,321,719	△ 708	8,321,011
			計	13,985,957	10,502	13,996,459
建物		m ²	行政財産	236,917	4,193	241,110
			普通財産	2,850	327	3,177
			計	239,767	4,520	244,287
山林		m ²	土地	7,135,931	0	7,135,931
		m ³	立木	120,575	△ 208	120,367
有価証券		千円	株券	38,250	0	38,250
			社債券	0	0	0
出資及び出資金他		千円		334,989	0	334,989
温泉権		m ²	面積	63	0	63
		リットル/分	取得量	204	0	204
温泉利用権		リットル/分	取得量	706	0	706
		千円	取得額	39,996	0	39,996

(1) 土地

年度中の増加分 11,210 m²は、買い取り、寄附、所管替えによる市営住宅用地、道路用地、公園用地、駐車場用地等で、年度末現在高は、13,996,459 m²（前年度末比 0.07%増）である。

(2) 建物

年度中の増加分の主なものは、雇用促進住宅の取得によるもので、年度末現在高は、244,287 m²（前年度末比 1.9%増）である。

(3) 山林

土地の年度末現在高は 7,135,931 m²で、年度中の増減なし。

(4) 有価証券

年度末現在高は株券 38,250 千円で、年度中の増減はないが、清算又は破産手続きが開始されている法人が 3 社で、31,000 千円含まれている。

(5) 出資による権利

年度末現在高は出資証券等 334,989 千円で、年度中の増減なし。

(6) 温泉権

年度末現在高は地積 63 m²、取得量が 204 ㎡/分で、年度中の増減なし。

(7) 温泉利用権

年度末現在高は取得量が 706 ㎡/分で、年度中の増減なし。

取得額は 39,996 千円で、年度中の増減なし。

(8) 債権

債権は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

項目	人数	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額
			返済額	貸付額	
奨学金貸付金	24	10,263,000	1,590,000	1,080,000	9,753,000
住宅新築資金等 貸付金	2	5,827,145	484,876		5,342,269

2. 物 品

本年度中の重要物品の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

前年度末現在高	当年度中増減高	年度末現在高
969	14	983

3. 基金

基金の年度中増減については、次表のとおりである。 (単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,782,138,870	0	1,782,138,870
減債基金	122,614,227	△ 66,974,209	55,640,018
公共施設等整備基金	14,971,817	5,988	14,977,805
長寿社会福祉基金	228,455,547	△ 82,355,618	146,099,929
交通災害遺児等修学援助基金	8,971,572	0	8,971,572
老人援助基金	3,777,658	0	3,777,658
心身障害児母子通園援助基金	1,746,000	0	1,746,000
国民健康保険財政調整基金	222,010,628	△ 119,911,196	102,099,432
公共下水道施設整備基金	0	0	0
土地開発基金	44,711,318	196,729	44,908,047
小・中学校施設整備基金	27,017,198	10,806	27,028,004
退職手当基金	325,098,950	△ 151,078,210	174,020,740
北アルプス山麓仁科の里整備基金	543,409,061	△ 296,105,837	247,303,224
地域振興基金	1,653,690,898	△ 5,195,745	1,648,495,153
ふるさと応援基金	720,431	△ 79,784	640,647
合計	4,979,334,175	△ 721,487,076	4,257,847,099

決算年度中の積立はなく、北アルプス山麓仁科の里整備基金 296,106 千円等の取り崩しがあり、総額では前年度に比較して 721,487 千円減少し、決算年度末現在高は 4,257,847 千円となっている。なお、出納整理期間中に、退職手当基金 152,000 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金 87,000 千円の合計 239,000 千円の繰り入れ戻しが行われたため、出納整理期間末現在高は 4,496,847 千円となっている。

ま と め

< 決算概要 >

(1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が 17,120,363 千円、歳出総額が 16,297,284 千円で歳入歳出差引額 823,079 千円から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支額は 669,722 千円の黒字となり、前年度に比べ黒字額は 15,476 千円増加となった。

歳入を前年度と比較すると、繰入金、繰越金等が増加しているが、国庫支出金(地域活性化・公共投資臨時交付金、地域情報通信基盤整備事業推進交付金)や県支出金(県公共投資臨時交付金)等の減少により、全体で 2,297,578 千円減少している。

歳出については衛生費(保健衛生費)、民生費(社会福祉費)等が増加しているが、総務費(情報化推進費)、教育費(中学校費)等の減少により全体で 2,381,895 千円減少している。

次に特別会計決算は、歳入総額 4,943,180 千円、歳出総額 4,814,663 千円で、前年度に比べ歳入が 423,170 千円、歳出が 353,549 千円減少している。これは、公共下水道事業が一段落したことによるものである。歳入歳出差額 128,517 千円から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、128,517 千円の黒字となっている。

老人保健医療、住宅新築資金等貸付の 2 つの特別会計が閉鎖され特別会計は 5 つとなりいずれの会計も黒字である。

(2) 市債の状況

一般会計の平成 23 年度末市債残高は 16,098,569 千円で前年度に比べ 1,426,098 千円減少している。

特別会計の平成 23 年度末市債残高は 13,267,947 千円で前年度に比べ 516,427 千円減少している。

(3) 基金の状況

平成 23 年度末の基金残高(出納整理期間末)は、4,496,847 千円で、北アルプス山麓仁科の里整備基金の取崩し 209,106 千円、国保財政調整基金の取崩し 119,911 千円などにより、前年度に比べ 482,487 千円減少している。

将来の予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金は、1,782,139 千円で前年度と同額となっている。

(4) 財務分析の結果

決算状況を主な財政分析指標で見ると、市債償還の負担比率などを示す実質公債費比率は、16.2%でようやく起債発行に許可が必要な 18%を下回ることができ、協議制に移行することとなった。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.2%で前年度より 1.6 ポイント上がって、若干の硬直化傾向となった。

財政の自立度を示す財政力指数は、前年度より 0.022 ポイント下がって 0.428 となっている。

< 意 見 >

長引く景気低迷や地域経済の停滞、少子高齢化の急激な進行や人口減少など、市政運営は大変厳しい舵取りが必要となっているので、以下の事項にも留意して限られた財源を最大限に生かし適時的確な対応により、最小の経費で最大の効果を上げ住民福祉の向上に努められるよう要望するものである。

1. 財政運営の健全化

長い間懸案事項となっていた実質公債費比率がようやく起債の発行許可基準 18% を 1.8 ポイント下回って 16.2% に、将来負担比率も 11.9 ポイント下がって 66.3% となるなど、必要な起債を発行しながらこの率まで下げてきた財政健全化への取り組みは大きな成果であり、その労を多とする。

しかしながら、基幹収入である市税は、人口減少や少子高齢化、地域経済の停滞などにより、前年度より 3.6% 減で厳しいものとなっている。

一方、歳出面では扶助費や物件費、衛生関係費の増、下がってきたとは言っても公債費は依然高い水準にあることなどから、財政運営は厳しい状況下に置かれている。

引き続き財政の健全化判断比率、公会計に基づく財務諸表の分析等を徹底し、簡素で効率的な行政運営や市の果たすべき役割を踏まえた事業見直しなどにより、徹底した歳出削減を図り持続可能な財政構造の構築に向けて行財政改革を着実に推進されたい。

2. 定住促進、産業おこしによる積極的な収入の確保

平成 24 年度より第 4 次総合計画後期基本計画がスタートした。

その中で特に重点的に取り組む事項については、行政内部の横断的な「重点プロジェクト」を設置して取り組むこととし、定住人口 3 万人の確保をめざす「定住促進プロジェクト」、企業誘致、既存企業の育成、地域資源を生かした産業の育成などをめざす「働く場の確保と産業おこしプロジェクト」が設置され取り組みが始まっている。

これらに掲げられた目標を着実に実現してゆくことで力強い地域経済を構築して市民の所得の増加に寄与し、ひいては市税の増収にもつなげられたい。

3. 収入未済の解消

平成 23 年度末の収入未済額は、985,268 千円で内訳は一般会計が 724,593 千円(市税 463,462 千円、市営住宅使用料 18,590 千円ほか)で前年度に比べ 212,637 千円の増、特別会計が 260,675 千円(国保税 195,765 千円、公共下水道事業 57,974 千円ほか)で 5,282 千円の減となっている。

収入未済の解消は市民負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要である。

滞納整理促進委員会で横の連携を取って債務者や滞納者の状況調査を十分に行い不納欠損に至らないよう日常の債権管理を徹底されたい。

また、長野県地方税滞納整理機構とも連携をとって徴収努力をされたい。

なお、不納欠損額は 50,493 千円で、前年度に比べ 7,975 千円の増となっている。

一般会計歳入歳出決算書内訳表

項目	区分	歳入			歳出			増減率 (%)			
		23年度 決算額	構成比(%)	22年度 決算額	23年度 予算現額	構成比(%)	22年度 決算額				
1 市	税	4,182,755,000	24.5	4,353,446,557	△ 3.6	費	201,955,000	197,898,212	1.2	153,531,785	28.9
2 地方譲与税		208,463,000	1.2	210,981,150	△ 1.2	費	(16,852,000)	(16,466,675)		(1,525,349,170)	
3 利子割交付金		9,424,000	0.1	13,688,000	△ 31.2	費	(2,400,498,966)	(2,288,236,132)	14.0	(4,474,954,155)	△ 48.9
4 配当割交付金		5,289,000	0.0	3,461,000	52.8	費	(64,553,000)	(60,059,500)	24.5	(4,145,303,042)	△ 3.6
5 株式等譲渡所得割交付金		1,662,000	0.0	1,279,000	29.9	費	(5,400,000)	(4,357,800)	14.8	(34,403,182)	18.2
6 地方消費税交付金		3,133,602,000	1.8	3,182,202,000	△ 1.4	費	2,622,142,120	2,411,200,520	0.8	2,039,610,771	△ 0.8
7 ゴルノ場利用金		2,036,000	0.0	2,072,000	△ 1.7	費	132,363,000	125,738,106	2.6	126,768,937	△ 12.0
8 自動車取得税		39,841,000	0.2	46,974,000	△ 15.2	費	(25,493,000)	(22,992,900)	5.2	(91,181,639)	11.1
9 地方交付金		61,648,000	0.4	71,445,000	△ 13.7	費	(450,081,562)	(422,479,410)	8.7	(480,193,723)	△ 5.3
10 地方交付税		6,526,971,000	38.1	6,599,795,000	△ 1.1	費	(12,400,000)	(11,689,200)	3.0	(32,968,163)	3.7
11 交通安全対策分担金及び負担金		5,300,000	0.0	5,576,000	△ 4.9	費	(882,538,210)	(842,330,031)	8.2	(758,382,041)	△ 13.4
12 負担金及び手数料		198,219,000	1.2	208,719,243	△ 3.6	費	(1,726,061,003)	(1,416,564,091)	0.8	(6,028,406)	346.5
13 国庫支出金		264,829,000	1.6	216,536,818	25.0	費	512,647,337	489,117,154	16.2	2,984,960,820	△ 10.9
14 県支出金		(190,803,000)	7.5	(1,765,472,097)	△ 53.3	費	(156,059,000)	(151,277,609)	0.0	0	—
15 県支出金		(1,423,978,000)	4.5	(89,512,000)	△ 36.8	費	(1,617,572,819)	(1,331,277,812)	100.0	(2,120,323,183)	△ 12.8
16 財産収入		801,791,000	4.5	1,224,395,344	△ 36.8	費	163,927,364	135,768,909	0.8	30,407,506	346.5
17 寄付金		23,661,000	0.2	26,364,015	25.4	費	2,663,604,000	2,642,558,905	16.2	2,984,960,820	△ 10.9
18 繰入金		13,642,000	0.1	4,533,329	212.7	費	84,349	0	0.0	0	—
19 繰越金		527,167,000	3.1	70,126,469	651.7	費					
20 諸収入		(82,696,000)	4.3	(117,198,000)	△ 44.5	費					
21 市債		736,941,000	5.5	636,528,004	15.8	費					
歳入合計		17,500,927,000	100.0	19,416,121,089	△ 11.8	費	(384,431,000)	(365,439,691)	100.0	(2,120,323,183)	△ 12.8
歳出合計		17,500,927,000	100.0	16,297,284,068	△ 11.8	費	(17,500,927,000)	(16,297,284,068)	100.0	18,679,179,659	△ 12.8

【歳入歳出差引残高＝ 823,079,276 円】

2. 増減率は前年度比率

1. ()内は繰越明許費、繰越通次繰越の合計

国民健康保険（事業勘定）歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

項目	区分	歳入			歳出			増減率 (%)
		23年度 決算額	構成比(%)	22年度 決算額	23年度 予算現額	構成比(%)	22年度 決算額	
1 国民健康保険税		530,718,000	17.1	540,626,062	18,207,000	0.5	△ 0.5	
1 一般被保険者		461,439,000	14.8	478,914,629	6,714,000	0.2	△ 2.6	
2 国民健康保険税		69,279,000	2.3	61,711,433	11,023,000	0.3	16.0	
2 国民健康保険税		400,000	0.0	462,400	470,000	0.0	7.9	
2 使用料及び手数料		400,000	0.0	462,400	470,000	0.0	7.9	
3 国庫支出金		735,671,000	23.4	671,766,463	2,129,993,000	69.1	9.5	
1 国庫負担金		526,725,000	16.7	481,217,363	1,868,777,000	60.7	9.5	
2 国庫補助金		208,946,000	6.6	190,549,100	244,436,000	8.0	9.7	
4 療養給付費交付金		288,033,000	9.2	273,827,364	2,000	0.0	5.2	
5 前期高齢者交付金		806,614,000	25.6	810,491,251	13,778,000	0.4	△ 0.5	
6 県支出金		113,030,000	3.6	105,378,228	3,000,000	0.0	7.3	
1 県負担金		20,129,000	0.6	18,248,228	358,327,000	11.7	10.3	
2 県補助金		92,901,000	3.0	87,130,000	1,063,000	0.0	6.6	
7 共同事業交付金		298,749,000	9.5	289,348,637	25,000	0.0	3.2	
8 財産収入		88,000	0.0	219,853	161,866,000	5.3	△ 59.6	
9 繰入金		235,153,000	7.5	170,859,284	337,209,000	10.9	37.6	
10 繰越金		123,985,000	3.9	132,390,484	47,960,000	0.8	△ 6.3	
11 諸収入		4,287,000	0.2	9,935,632	89,000	0.0	△ 36.0	
1 延滞金及び加算		500,000	0.0	722,524	155,000	0.0	52.3	
2 預金利子		0	0.0	0	0	0.0	—	
3 貸付金元利収入		2,384,000	0.1	2,602,734	61,637,000	1.7	10.7	
4 雑収入		1,403,000	0.1	6,610,374	14,807,000	0.5	△ 64.0	
歳入合計		3,136,728,000	100.0	3,005,305,658	3,136,728,000	100.0	4.7	
1 総務費		18,207,000	0.5	18,926,400	18,207,000	0.5	△ 17.8	
1 総務管理費		6,714,000	0.2	7,962,015	6,714,000	0.2	△ 23.9	
2 徴税費		11,023,000	0.3	10,964,385	11,023,000	0.3	△ 15.1	
3 運営協議会費		470,000	0.0	0	470,000	0.0	皆増	
2 保険給付費		2,129,993,000	69.1	2,022,205,503	2,129,993,000	69.1	5.1	
1 療養諸費		1,868,777,000	60.7	1,781,566,058	1,868,777,000	60.7	4.7	
2 高額療養費		244,436,000	8.0	225,185,785	244,436,000	8.0	8.5	
3 移送費		2,000	0.0	0	2,000	0.0	—	
4 出産育児諸費		13,778,000	0.4	14,073,660	13,778,000	0.4	△ 2.1	
5 葬祭諸費		3,000,000	0.0	1,380,000	3,000,000	0.0	8.7	
3 後期高齢者等支拂金		358,327,000	11.7	313,694,011	358,327,000	11.7	14.2	
4 納付金		1,063,000	0.0	550,946	1,063,000	0.0	92.8	
5 老人保健拠出金		25,000	0.0	4,150,663	25,000	0.0	△ 99.4	
6 介護納付金		161,866,000	5.3	137,889,209	161,866,000	5.3	17.4	
7 共同事業拠出金		337,209,000	10.9	319,744,112	337,209,000	10.9	5.1	
8 保健事業費		47,960,000	0.8	25,290,121	47,960,000	0.8	△ 8.0	
9 基金積立金		89,000	0.0	219,853	89,000	0.0	△ 59.6	
10 公債費		155,000	0.0	0	155,000	0.0	—	
11 諸支出金		61,637,000	1.7	38,648,910	61,637,000	1.7	38.0	
1 償還金及び償還付加算金		36,830,000	1.2	27,834,664	36,830,000	1.2	27.3	
2 繰出金		14,807,000	0.5	8,538,000	14,807,000	0.5	73.4	
3 貸付金		10,000,000	0.1	2,276,246	10,000,000	0.1	37.1	
12 予備費		20,197,000	0.0	0	20,197,000	0.0	—	
歳出合計		3,074,382,362	100.0	2,881,319,728	3,074,382,362	100.0	6.7	

国民健康保険特別会計(八坂診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	23年度			22年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	50,147,000	54,077,165	73.5	50,261,770	7.6
	1 外来収入	49,981,000	53,909,815	73.3	50,153,750	7.5
	2 その他の診療収入	166,000	167,350	0.2	108,020	54.9
2	使用料及び手数料	219,000	219,680	0.3	196,543	11.8
3	繰入金	17,188,000	17,188,000	23.4	9,793,420	75.5
4	繰越金	1,879,000	1,879,751	2.6	3,350,860	△ 43.9
5	諸収入	198,000	198,000	0.3	185,000	7.0
	歳入合計	69,631,000	73,562,596	100.0	63,787,593	15.3

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	23年度			22年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	36,951,000	36,944,232	53.1	30,594,801	20.8
2	医療費	32,680,000	32,677,461	46.9	31,313,041	4.4
3	予備費	0	0	0.0	0	—
	歳出合計	69,631,000	69,621,693	100.0	61,907,842	12.5

国民健康保険特別会計(美麻診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	23年度			22年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	19,837,000	21,265,414	47.4	24,376,100	△ 12.8
	1 外来収入	19,613,000	21,039,644	46.9	24,195,414	△ 13.0
	2 その他の診療収入	224,000	225,770	0.5	180,686	25.0
2	使用料及び手数料	246,000	246,590	0.5	277,135	△ 11.0
3	繰入金	22,174,000	22,174,000	49.4	17,476,047	26.9
4	繰越金	811,000	811,298	1.8	2,069,914	△ 60.8
5	諸収入	350,000	350,459	0.8	281,280	24.6
	歳入合計	43,418,000	44,847,761	100.0	44,480,476	0.8

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	23年度			22年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	30,760,000	30,755,803	70.8	30,411,965	1.1
2	医療費	12,658,000	12,655,668	29.2	13,257,213	△ 4.5
3	予備費	0	0	0.0	0	—
	歳出合計	43,418,000	43,411,471	100.0	43,669,178	△ 0.6

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	23年度			22年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	後期高齢者医療保険料	216,671,000	217,760,100	75.3	221,724,800	△ 1.8
2	使用料及び手数料	47,000	51,900	0.0	69,300	△ 25.1
3	繰入金	70,814,000	70,815,876	24.5	68,473,530	3.4
4	繰越金	603,000	603,500	0.2	702,700	△ 14.1
5	諸収入	96,000	96,800	0.0	68,200	41.9
歳入合計		288,231,000	289,328,176	100.0	291,038,530	△ 0.6

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	23年度			22年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	744,000	742,010	0.3	1,384,171	△ 46.4
2	後期高齢者医療広域連合納付金	287,487,000	287,486,861	99.7	283,800,515	1.3
3	予備費	0	0	0.0	0	—
歳出合計		288,231,000	288,228,871	100.0	285,184,686	1.1

公共下水道特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	23年度			22年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	分担金及び負担金	(0) 113,558,000	(0) 114,756,420		(1,500,000) 224,098,860	
2	使用料及び手数料	334,105,000	335,980,060	30.9	327,436,320	△ 48.8
3	国庫支出金	(0) 19,600,000	(0) 19,600,000		(0) 252,500,000	
4	繰入金	(0) 532,479,000	(0) 532,479,000		(7,824,000) 533,912,000	
5	繰越金	(0) 61,197,000	(0) 61,197,907		(0) 20,415,137	
6	諸収入	1,140,000	1,300,718	0.1	2,155,426	199.8
7	市債	(0) 22,900,000	(0) 22,900,000		(0) 302,100,000	
	歳入合計	(0) 1,084,979,000	(0) 1,088,214,105		(9,324,000) 1,662,617,743	
				100.0		△ 34.5

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	23年度			22年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	下水道費	(0) 367,012,900	(0) 341,060,784		(9,324,000) 905,391,853	
	1 管理費	255,455,900	245,604,297	23.5	250,994,435	△ 62.3
	2 下水道建設費	(0) 111,557,000	(0) 95,456,487		(9,324,000) 654,397,418	
				9.1		△ 85.4
2	公債費	704,733,000	703,270,207	67.3	696,027,983	1.0
3	予備費	13,233,100	0	0.0	0	—
	歳出合計	(0) 1,084,979,000	(0) 1,044,330,991		(9,324,000) 1,601,419,836	
				100.0		△ 34.8

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	23年度			22年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	分担金及び負担金	0	0	0.0	804,400	△ 100.0
2	使用料及び手数料	14,452,000	14,497,040	14.1	14,716,030	△ 1.5
	1 使用料	14,440,000	14,485,040	14.1	14,701,030	△ 1.5
	2 手数料	12,000	12,000	0.0	15,000	△ 20.0
3	繰入金	83,716,000	83,716,000	81.6	85,087,000	△ 1.6
4	繰越金	4,420,000	4,420,345	4.3	4,604,594	△ 4.0
5	諸収入	0	0	0.0	0	—
	歳入合計	102,588,000	102,633,385	100.0	105,212,024	△ 2.5

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	23年度			22年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	農業集落排水事業費	20,566,000	18,921,508	19.5	22,771,317	△ 16.9
	1 管理費	17,856,000	16,212,508	16.7	21,836,817	△ 25.8
	2 施設改良費	2,710,000	2,709,000	2.8	934,500	189.9
2	公債費	78,022,000	78,020,362	80.5	78,020,362	0.0
3	予備費	4,000,000	0	0.0	0	—
	歳出合計	102,588,000	96,941,870	100.0	100,791,679	△ 3.8

公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	23年度			22年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	使用料及び手数料	43,250,000	42,966,278	21.6	48,631,664	△ 11.6
	1 使用料	43,219,000	42,932,178	21.6	48,546,564	△ 11.6
	2 手数料	31,000	34,100	0.0	85,100	△ 59.9
2	分担金及び負担金	780,000	780,150	0.4	246,750	216.2
3	繰入金	137,483,000	137,483,000	69.3	117,225,000	17.3
4	繰越金	4,499,000	4,499,816	2.3	4,937,708	△ 8.9
5	諸収入	4,468,000	4,695,898	2.4	4,624,917	1.5
	1 雑収入	3,568,000	3,568,719	1.8	3,626,835	△ 1.6
	2 延滞金加算金及び過料	0	0	0.0	103,300	△ 100.0
	3 受託事業収入	900,000	1,127,179	0.6	894,782	26.0
6	市債	8,100,000	8,100,000	4.1	8,200,000	△ 1.2
	歳入合計	198,580,000	198,525,142	100.0	183,866,039	8.0

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	23年度			22年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	78,379,600	77,677,446	39.3	74,340,759	4.5
	1 一般管理費	47,028,600	46,495,875	23.5	42,115,038	10.4
	2 施設管理費	31,351,000	31,181,571	15.8	32,225,721	△ 3.2
2	建設改良費	31,504,900	31,446,280	15.9	17,226,038	82.6
3	公債費	88,628,000	88,626,480	44.8	87,799,426	0.9
4	予備費	67,500	0	0.0	0	—
	歳出合計	198,580,000	197,750,206	100.0	179,366,223	10.2